

米国イノベーション・ファンド (年4回決算型/年1回決算型)

追加型投信／海外／株式 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。

愛称：アメリカン・アイドル
(年4回/年1回)

－ 堅調な米国経済と米国中小型株市場について －

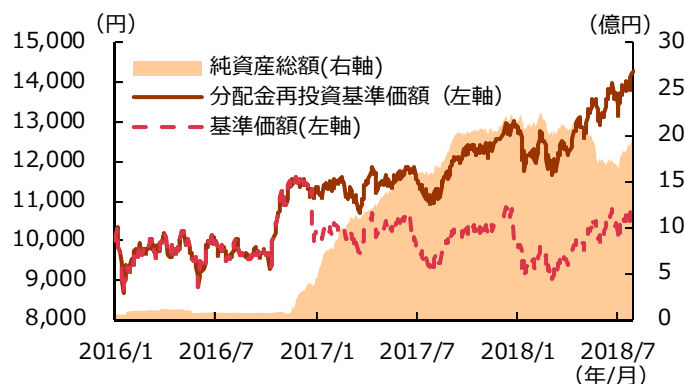
日頃より『米国イノベーション・ファンド（年4回決算型/年1回決算型）』（愛称：アメリカン・アイドル（年4回/年1回））をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

足下の米国株式市場は、底堅い雇用環境に加え好決算が追い風となり、堅調に推移しています。米連邦準備理事会（以下、FRB）は「経済が現状の軌道を維持する限り、金融緩和からの緩やかな正常化は引き続き適切である」として、追加利上げの姿勢を示しています。これを受けて市場では9月の利上げ観測が高まっています。

今回のレポートでは、当ファンドの投資対象である米国中小型株が、2015年12月以降の金利上昇局面でどのようなパフォーマンスをあげたのかをご説明いたします。また、今後の米国経済と中小型株の魅力とともに、今後も利益の伸びが期待される銘柄についてご紹介いたします。

<基準価額等の推移 設定日（2016年1月29日）～2018年8月27日>

<年4回決算型>



■基準価額・純資産総額

基準価額	10,845円
純資産総額	19.7億円

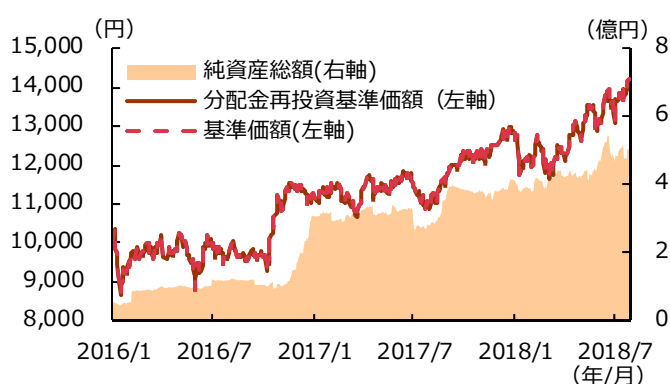
(2018年8月27日現在)

■騰落率

設定来騰落率	42.8%
--------	-------

(2018年8月27日現在)

<年1回決算型>



■基準価額・純資産総額

基準価額	14,213円
純資産総額	5.0億円

(2018年8月27日現在)

■騰落率

設定来騰落率	42.1%
--------	-------

(2018年8月27日現在)

※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資基準価額および騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

1/9

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

米国イノベーション・ファンド (年4回決算型/年1回決算型) 愛称：アメリカン・アイドル (年4回/年1回)

堅調に推移する米国経済と金利上昇局面での株式市場

<米国経済は堅調に推移>

米国経済は堅調に推移しています。2017年の実質GDP成長率は+2.3%となり、2018年は+2.9%になると予想されています。インフレ率も2017年平均で2.1%となり、現在FRBが目指すインフレ目標の2%とほぼ同水準にあります。

2015年に需給ギャップが均衡化した米国では、それに準じる形で2015年12月に政策金利が引き上げられました。以降2018年7月までに計7回、1.75%引き上げており、8月現在の政策金利は1.75%～2.00%（FF金利の誘導目標レンジ）となっています。

2017年に需給ギャップがプラスに転じた米国では、今後も物価が上がる傾向にあると思われます。FRBは物価水準や雇用情勢、企業の景況感等を勘案しつつ、緩やかなペースでの利上げを示唆しており、9月にもさらなる利上げが予想されています。

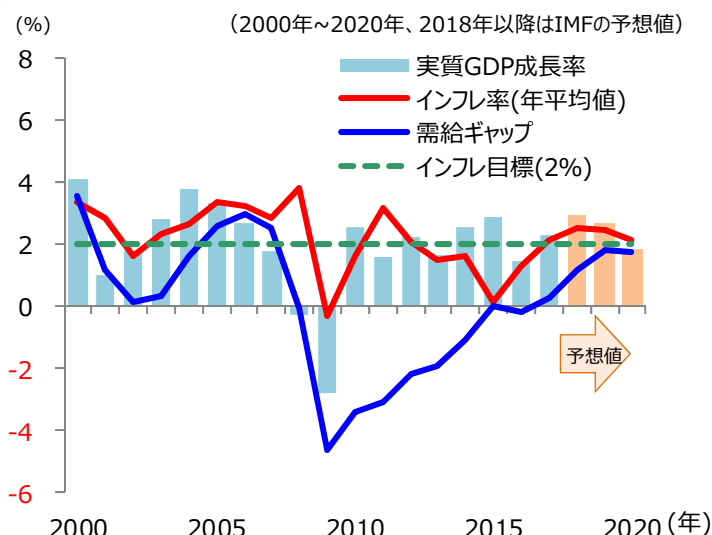
<金利上昇局面に強い米国中小型株>

一般的には金利上昇は株式市場にマイナスとされていますが、過去の金利上昇局面では、総じて株式市場は上昇しています。特に中小型株の上昇が顕著です。

これは一般的に、金利上昇期間は米国の景気拡大期に重なっており、企業業績も成長していたためです。米中貿易摩擦等の不安要素はありますが、旺盛な個人消費や良好な雇用情勢等、米国のファンダメンタルズは良好であり、今後も株価のさらなる上昇が期待されています。

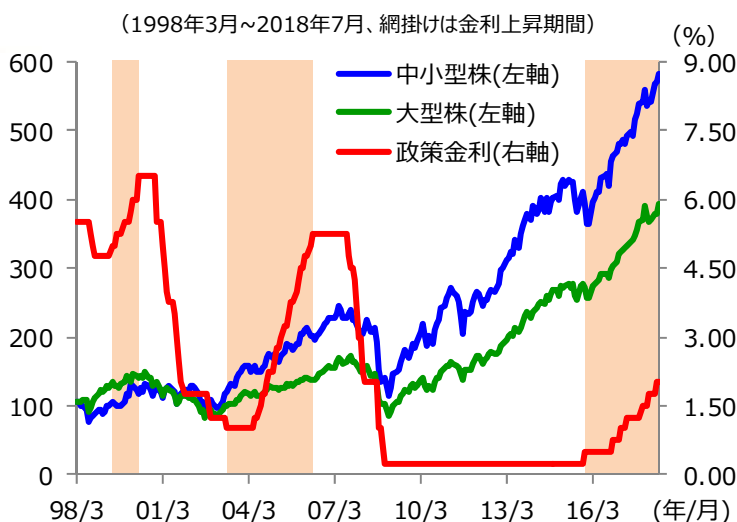
このことから、米国の金利上昇は、経済を過熱させることなく、安定的な経済成長を目指すための、いわゆる「良い金利上昇」であると思われます。

米国の実質GDP成長率と物価関連指標の推移



*需給ギャップとは、GDPに対する総需要と総供給の差です。総供給が総需要を上回り需要不足となると需給ギャップはマイナスとなり、デフレ傾向となります。一方で、総需要が総供給を上回ると需要超過となり、需給ギャップがプラスとなって、インフレ傾向となります。
(出所)Bloomberg, IMF

金利上昇局面での米国株の推移



*中小型株:ラッセル2500(配当込み、米ドルベース)、大型株:S&P500(配当込み、米ドルベース)、1998年3月31日の数値を100として指数化
(出所)Bloomberg

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネージャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

2/9

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

米国イノベーション・ファンド (年4回決算型/年1回決算型) 愛称：アメリカン・アイドル (年4回/年1回)

今後も良好なパフォーマンスが期待される米国中小型株①

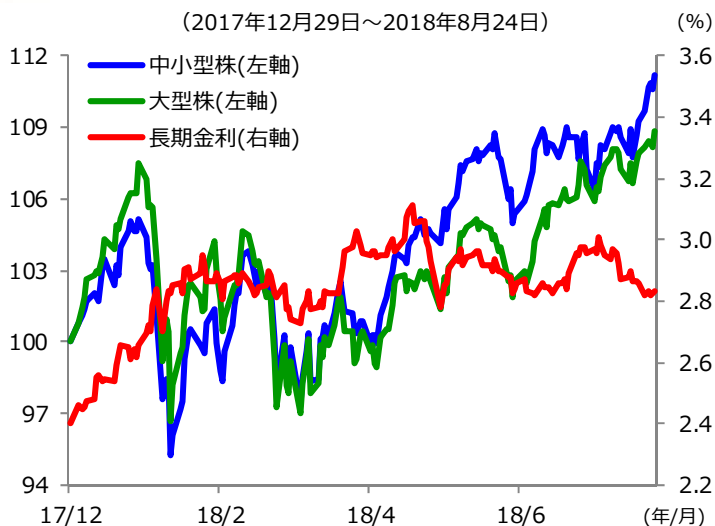
<年初来の米国中小型株の動向>

2月に発表された1月の米国雇用統計で、非農業部門雇用者数が前月比20万人増と市場予想を上回り、賃金も前年比2.9%上昇と大幅な伸びを示しました。これを受けて米国10年国債利回りは約4年ぶりの水準に上昇し、今後利上げペースが加速するのではとの思惑から米国株は大きく売られる展開となりました。

しかしその後、今後の利上げペースは想定通り、緩やかなものとなるとの期待を背景に、短期的な調整局面を終え、現在は堅調に推移しています。

特に、年初は大型株に出遅れた中小型株ですが、5月以降の米中貿易摩擦等への懸念から大型株が売られたため、中小型株は相対的に大型株を上回るパフォーマンスとなっています。

年初来の米国株と長期金利の推移



*中小型株:ラッセル2500(配当込み、米ドルベース)、大型株:S&P500(配当込み、米ドルベース)、2017年12月29日の数値を100として指数化

*長期金利:米国10年国債利回り

(出所)Bloomberg

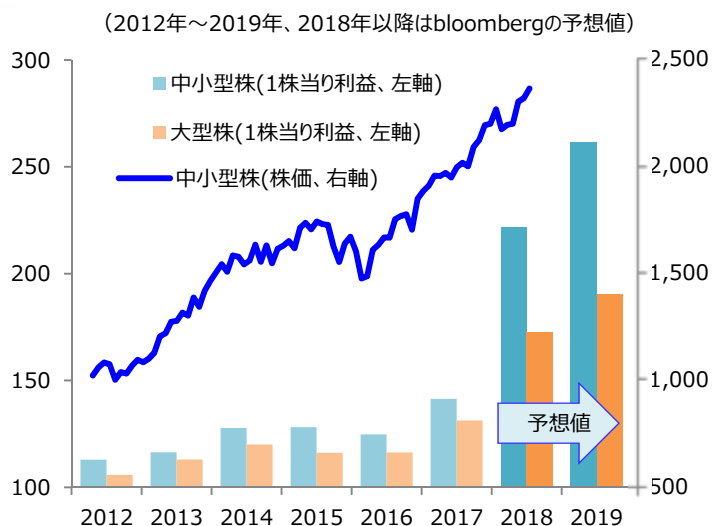
<今後も利益の伸びが期待できる米国中小型株>

米国企業の1株当たり利益は、2018年以降も大きく伸びると予想されています。特に中小型株の伸びが顕著ですが、その特徴として、景気拡大期には利益成長率が高くなる傾向があります。

その理由として、中小企業は、①内需型企業が多く、米ドル高の影響を受けにくい一方で、②景気拡大の恩恵を受けやすいこと、③大型企業に比べて銀行借入れが比較的少ないため、金利上昇による金利負担の増加が限定的であること、等が挙げられます。

また、中小企業は主に米国内を中心に事業を展開している企業が多く、当面の不安要素である米中貿易摩擦等から受ける影響も大型企業と比べて限定的であると考えられます。

米国企業の1株当たり利益と米国中小型株の推移



*中小型株(1株当たり利益):ラッセル2500、大型株(1株当たり利益):S&P500、2011年の1株当たり利益の実績値を100として指数化

*中小型株(株価):ラッセル2500(配当込み、米ドルベース)、2012年1月末～2018年7月末の月次データを記載

(出所)Bloomberg

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネージャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

3/9

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

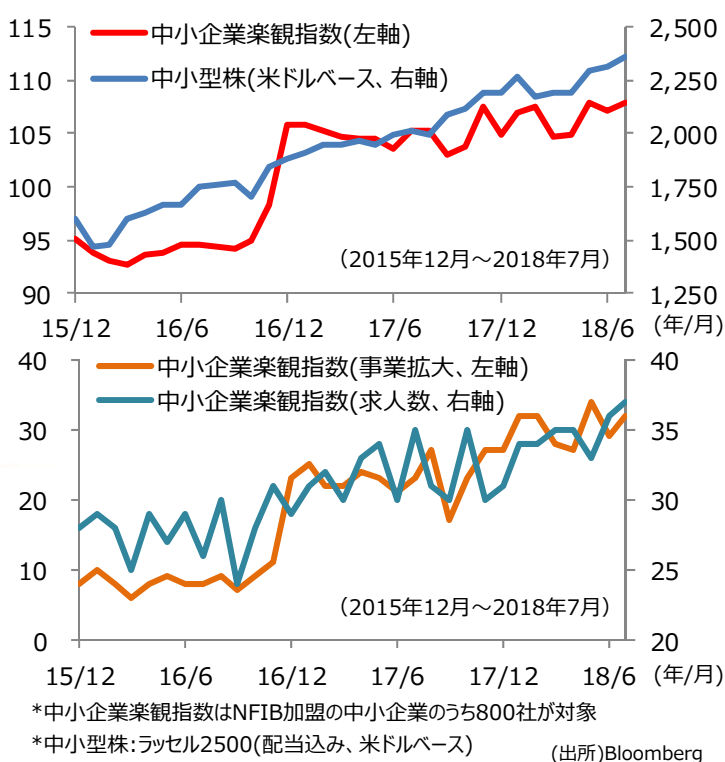
米国イノベーション・ファンド (年4回決算型/年1回決算型) 愛称：アメリカン・アイドル (年4回/年1回)

今後も良好なパフォーマンスが期待される米国中小型株②

<米国の中小企業経営者は攻めの姿勢>

中小企業の業界団体である全米独立企業連盟(NFIB)が公表した、7月の中小企業楽観指数は107.9となり、1983年以降で過去2番目に高い水準となりました。米国の中小企業経営者は事業の先行きに対して、楽観的で明るい見通しを持っていると思われます。また、今後のさらなる事業拡大のために、必要な人材を求めていることから、攻めの経営姿勢がうかがえます。

米国中小企業楽観指数と米国中小型株の推移



<米国中小型株の良好なパフォーマンスに期待>

このように、米国中小企業の景況感はとても良好であると思われます。米国中小型株は、今後も大型株と比べ相対的に良好なパフォーマンスが期待できると考えています。

市場見通し

7月末に一部の大型テクノロジー企業が決算を発表しテクノロジー・セクター全般が失望で売られましたが、大半の企業の業績は良好に推移していることから、株価の不振は短期にとどまると見ています。当ファンドでは、革新的な製品やサービスを提供しシェアを拡大するテクノロジー企業は、中長期的には個別の業績動向が株価に反映され、着実に超過収益を獲得できると考えています。

例えば、7月に新規に組み入れたMKSインスツルメンツは、半導体等の薄膜コーティングという製造工程で使われるガスの計測・制御を行う機器等を開発する企業です。具体的には、特殊ガスで化学反応を起こし、シリコンウエハ上に回路素材である酸化シリコン等の薄膜を形成する際に同社製品が使われます。微細な薄膜を均一に形成するにはガス量を精緻に制御することが重要で、同社の技術力が高く評価されています。半導体業界では、回路の微細化による大容量化が限界に近づいてきたため、チップを立体的に積層してメモリ容量を拡大する3D半導体の生産が増えつつある状況で、半導体生産に不可欠な同社製品の販売も大きく増加するでしょう。さらに、同社は2016年に光学製品に強みを持つニューポートを買収し半導体以外の分野でも製品ラインアップを広げており、業績を安定的に伸ばせる体制を構築しています。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネージャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

4/9

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

米国イノベーション・ファンド (年4回決算型/年1回決算型) 愛称：アメリカン・アイドル (年4回/年1回)

<今後も上昇が期待される組み入れ銘柄>

レンディングツリー

企業名：Lending Tree, Inc. / コード：TREE / セクター：フィンテック / 設立：1996年 / 本社：ノースカロライナ州
借り手と貸し手をオンライン上で直接マッチングする、ローン比較サイトを運営

<注目ポイント>

“フィンテック・イノベーション”

- 米国の金融サービス市場は約3兆米ドルの規模があるが、オンライン・ローンはその内1%程度であり、今後の拡大余地は大きい。同社は同業界のマーケット・リーダーとして、市場の成長に伴い持続的な業績伸長が期待できる。
- 住宅、教育、自動車、クレジットカードといった個人向けローンや、中小企業向けローン等、今後も、消費者のニーズに応じて様々なローン情報を提供することで、利用者増を見込む。
- 幅広い金融機関の商品を取り扱っており、金融機関のシェア変動や経営破綻等の影響を受け難い事業構造となっている。また、住宅ローン等の長期ローンの比率が低く、金利上昇による影響も軽微に留まる。



ペイコム・ソフトウェア

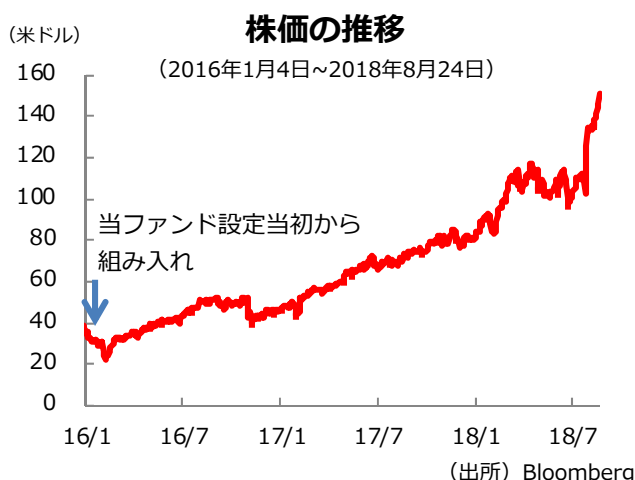
企業名：Paycom Software, Inc. / コード：PAYC / セクター：ソフトウェア / 設立：1998年 / 本社：オクラホマ州
企業の人材採用から退職まで、人事管理ソフトウェアをSaaS*形式で包括的に提供

<注目ポイント>

*SaaS (Software as a Service) とは、必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるようにしたソフトウェアもしくはその提供形態。

“ソフトウェア・イノベーション”

- 同社ソフトウェアを用いれば、人材の採用、評価、給与、退職手続き等、人事関連の一括管理が可能。情報の統合や分析も簡単に行える為、人事関連業務の効率化を図れる他、情報漏えい等のコンプライアンス違反リスクも低減できる。
- SaaS形式でソフトウェアを提供、定期的なアップデート作業が必要なく、常に最新機能を使える。オプション機能を追加する際にも、ソフトウェアのダウンロードは不要で設定変更すれば即時に利用でき、またIT専門職以外の一般社員でも操作が簡単に行える点は強み。
- 自社で高額サーバー等を保有する必要がなくコスト削減にもつながることから、SaaS形式のソフトウェアを利用する動きが広がっており、こうした事業環境は同社にとって追い風。



※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

5/9

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

米国イノベーション・ファンド (年4回決算型/年1回決算型) 愛称：アメリカン・アイドル (年4回/年1回)

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

投資信託の純資産

分配金

(イメージ図)

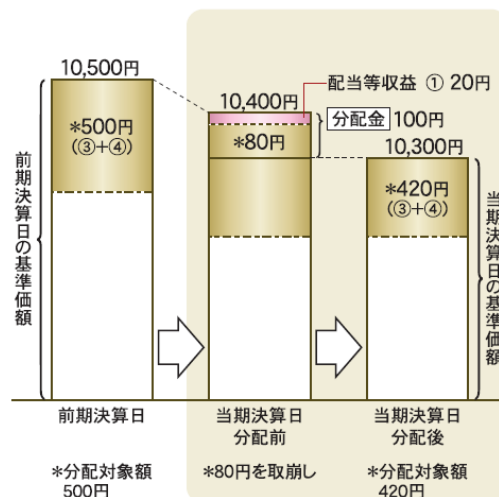
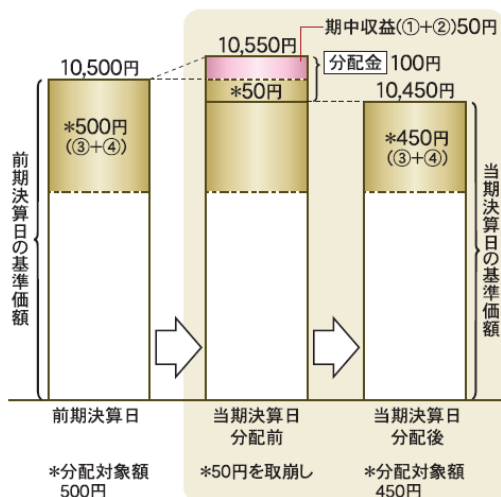
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

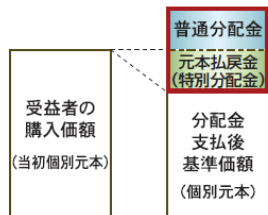
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

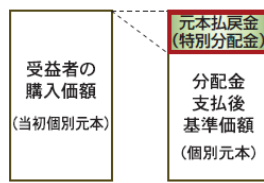
(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

米国イノベーション・ファンド
(年4回決算型/年1回決算型)
愛称：アメリカン・アイドル
(年4回/年1回)

<ファンドの目的>

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の中小型株に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

1. 米国の中小型株を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - ・主に米国の金融商品取引所に上場されている中小型株に実質的に投資します。
 - ・ボトムアップアプローチによる企業調査や業界分析などから、革新的な技術やビジネスモデルを有し、高い成長が期待できる銘柄を厳選して投資します。
 - ・原則として、為替ヘッジを行いません。
 - ・当ファンドは、「米国イノベーション・マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
2. マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクへ委託します。
3. 「年4回決算型」と「年1回決算型」からお選びいただけます。
 - [年4回決算型]
 - ・毎年1月、4月、7月、10月の20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。
 - [年1回決算型]
 - ・毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合等には、上記のような運用ができない場合があります。

<投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 - 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
 - 投資信託は預貯金と異なります。
 - お申込みの際には、販売会社からお渡しします最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
 - 基準価額を変動させる要因として主に、■株価変動に伴うリスク ■為替リスク ■流動性リスク ■信用リスク ■カントリーリスク があります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

米国イノベーション・ファンド (年4回決算型/年1回決算型) 愛称：アメリカン・アイドル (年4回/年1回)

<ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） 毎日、信託財産の純資産総額に**年率2.214%（税抜2.05%）**を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は、「年4回決算型」は毎計算期末または信託終了のときに、「年1回決算型」は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用（信託報酬）の配分>

委託会社	年率1.25%（税抜）	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.75%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.05%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※委託会社の報酬には、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して年0.90%以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支払います。

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

米国イノベーション・ファンド
(年4回決算型/年1回決算型)
愛称：アメリカン・アイドル
(年4回/年1回)

＜お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)＞

- 信託期間 2016年1月29日から2026年1月20日(約10年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 受付不可日 ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 [年4回決算型]
毎年1月、4月、7月、10月の20日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
[年1回決算型]
毎年1月20日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 [年4回決算型]
年4回の決算時に分配を行います。
[年1回決算型]
年1回の決算時に分配を行います。

＜投資信託に関する留意点＞

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

＜委託会社およびその他の関係法人＞

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

株式会社りそな銀行

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
今村証券株式会社(※1)	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○	
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	

(※1)年4回決算型のみのお取り扱いとなります。

(50音順)

7ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

9/9

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。